

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和4年度 恵庭市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年7月4日から8月31日まで

3. 審査の実施場所

議会第3委員会室

4. 審査のため提出された書類

令和4年度恵庭市水道事業 事業報告書
令和4年度恵庭市水道事業 決算報告書
令和4年度恵庭市水道事業 損益計算書
令和4年度恵庭市水道事業 剰余金計算書
令和4年度恵庭市水道事業 剰余金処分計算書（案）
令和4年度恵庭市水道事業 貸借対照表
令和4年度恵庭市水道事業 財務諸表附属明細書

5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(80頁)】

令和4年度の水道事業は、恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略等により、計画的に水道施設の老朽化対策、災害対策を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全経営のための管理運営費の節減等を継続的に行い、経営面においては黒字を確保している。

年度末の給水人口は、69,559人で前年度比35人の増加であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水件数は、家事用・家事用外ともに前年度より増加し、31,634件である。一方、料金収入の対象となる水量（有収水量）は、6,152千 m^3 で前年度と同程度となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を786.1m、改良（布設替）工事を8,958.5m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを3,908個、メーターの新設を527個実施している。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(81・86頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額16億5,362万円に対し、決算額16億6,873万2千円（執行率100.9%）、差引き1,511万2千円の増加となっている。その主なものは、給水収益が増加したことによる。

収益的支出は、予算現額15億1,563万5千円に対し、決算額14億8,017万9千円（執行率97.7%）、差引き3,545万6千円の不用額が生じている。その主なものは、配水及び給水費、総係費に執行残が生じたことによる。

なお、水道料金の収納率は、現年度分98.0%、過年度分84.4%で、前年度と比較して、現年度分は0.2ポイント下がり、過年度分は4.8ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額3億2,690万円に対し、決算額3億920万円（執行率94.6%）となっている。

資本的支出は、予算現額8億3,908万8千円に対し、決算額7億9,535万4千円（執行率94.8%）、差引き4,373万4千円の減少となっている。

資本的支出の内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、固定資産の整備や更新に係る固定資産購入費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額4億8,615万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収

支調整額4,905万2千円、減債積立金処分額1億2,537万円、過年度分損益勘定留保資金3億1,173万1千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(83頁)】

総収益は15億2,877万3千円、総費用は13億9,393万7千円であり、当年度純利益は1億3,483万7千円を計上しており、前年度と比較して946万7千円の増加となっている。

営業収益について、給水収益は13億5,309万1千円で、前年度と比較して1,105万6千円の増加となっている。

営業費用について、受水費は6億7,844万2千円で、前年度と比較して125万6千円の増加となっている。減価償却費は4億411万1千円で、前年度と比較して179万3千円の増加となっている。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(84頁)】

（1）資産について

本年度における資産総額は99億6,185万5千円であり、このうち固定資産は89億1,161万3千円（構成比89.5%）、流動資産は10億5,024万1千円（構成比10.5%）となっている。

固定資産は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品が増加し、前年度と比較して1億3,435万6千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、現金預金が3,917万3千円増加し、全体では2,756万7千円増加している。

（2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は99億6,185万5千円であり、その内訳は負債が33億7,675万6千円（構成比33.9%）、資本が65億8,509万8千円（構成比66.1%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債17億8,361万4千円、未払金や企業債（償還期限が1年未満のもの）等の流動負債4億457万7千円、長期前受金等の繰延収益11億8,856万5千円で、負債全体では前年度と比較して788万6千円増加している。

資本の内訳は、資本金57億633万4千円、資本剰余金6億1,855万7千円、利益剰余金2億6,020万7千円で、資本全体は前年度と比較して1億5,403万7千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して5,010万5千円減少し4億7,627万5千円となっている。その主なものは、未払金及び預り金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して支出が1,371万5千円増加し、△5億7,373万円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出が前年度と比較して増加したこと、道補助金による収入が無かったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億1,645万7千円増加し、1億3,662万9千円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は3,917万3千円の増加となり、資金期末残高は9億2,917万2千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	476,274,572	526,379,490	△ 50,104,918
当年度純利益 (△は損失)	134,836,708	125,370,002	9,466,706
減価償却費	404,111,155	402,318,335	1,792,820
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	20,000,000	20,000,000	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 940,136	△ 333,615	△ 606,521
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 675,515	△ 443,087	△ 232,428
長期前受金戻入額	△ 63,035,895	△ 58,924,749	△ 4,111,146
受取利息及び受取配当金	△ 248,901	△ 129,036	△ 119,865
支払利息	19,873,704	23,990,040	△ 4,116,336
固定資産除却損	36,214,484	35,089,630	1,124,854
未収金の増減額 (△は増加)	11,700,568	△ 5,874,093	17,574,661
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,413,686	10,013,016	△ 30,426,702
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 101,782	△ 36,892	△ 64,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 51,945	△ 1,031,730	979,785
預り金の増減額 (△は減少)	△ 46,651,266	53,508	△ 46,704,774
その他資産負債の増減額 (△は減少)	1,281,882	179,165	1,102,717
小計	495,899,375	550,240,494	△ 54,341,119
利息及び配当金の受取額	248,901	129,036	119,865
利息の支払額	△ 19,873,704	△ 23,990,040	4,116,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,730,143	△ 560,015,089	△ 13,715,054
固定資産の取得による支出	△ 573,730,143	△ 569,095,089	△ 4,635,054
道補助金による収入	0	9,080,000	△ 9,080,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	136,628,686	20,171,556	116,457,130
建設改良企業債による収入	290,000,000	178,900,000	111,100,000
一般会計からの出資金による収入	19,200,000	13,900,000	5,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 172,571,314	△ 172,628,444	57,130
資金増減額	39,173,115	△ 13,464,043	52,637,158
資金期首残高	889,998,941	903,462,984	△ 13,464,043
資金期末残高	929,172,056	889,998,941	39,173,115

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

令和4年度の水道事業は、令和2年3月に改定された「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」や「恵庭市水道管路更新計画」において経営方針を定め、計画的に管路更新を推進したほか、水道施設の老朽化対策の推進や応急給水車の配備による応急給水体制の強化を図る等、水道水の安定供給に向け着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策等に取り組んでいるものの、漏水量の増の影響等により、90.3%と前年度と比較して0.9ポイント下がっている。

(2) 経営成績について

水道事業の根幹である給水収益は、家事用外の有収水量が増加となったことにより、前年度と比較して増収となった。また、配水及び給水費の減等による営業費用の減や営業外費用の減などにより、純利益で1億3,483万6千円となり、前年度に引続き黒字決算となった。

(3) 財政状態について

資産については、固定資産では前年度との比較で構築物・車両運搬具の増により増加し、流動資産についても、現金預金の増により増加している。

負債については、前年度と比較して流動負債と繰延収益は減少しているものの、固定負債が増加していることにより負債額全体では増加している。

その結果、流動資産は流動負債の2倍以上保有したことで流動比率が259.6%となり、短期的な支払い能力は、十分確保している状況にある。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少や預り金の減少等により資金が減少しているが、当年度純利益1億3,483万6千円を計上し、プラスを維持している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得の減少や道補助金による収入が無かったことにより、前年度と比較して1,371万5千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入と一般会計からの出資金による収入が、建設改良企業債の償還による支出を上回り資金が増加している。

資金状況としては、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて建設改良企業債の借り入れが増となっているものの、業務活動によるキャッシュ・フローでは黒字を維持し、資金増減額においてもプラスとなっていることから、概ね良好といえる。

(5) その他

水道事業の管理体制では、水道・下水道専用ホームページ運用による情報発信等について継続的に取り組み、令和3年度末に整備した上下水道管路台帳システムにより適切な資産の管理と業務の効率性・正確性の向上に取り組み、さらにキャッシュレス決済サービスの拡充等により、お客様へのサービス向上に努められたところである。

このことにより、料金回収率は前年度と比べ2.67ポイント増の102.07%と100%以上を確保したところである。

今後の水道事業を展望すると、近隣自治体の活性化に伴う市内経済の活性化や新たな企業立地による給水増が期待される一方で、家事用における節水型機器の普及や将来的に見込まれる人口減少による給水量の減少などにより、大幅な給水収益の伸びは期待できないことも予想される。更に、老朽化施設の更新や、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれている。

このことから、引き続き「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」を踏まえ、漏水対策の一層の強化により減少している有収率の向上に努められるとともに、収納率の向上など適正な債権管理に一層努められ、今後とも水道水の安心安全な給水の推進、更なるお客様サービスの充実など信頼される経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

資料

業務の推移

資料1

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度	備考
行政区域内人口	人	70,069	70,033	36	69,994	年度末現在
計画給水人口	人	70,970	70,970	0	70,970	条例基本数値
給水区域内人口	人	70,039	70,004	35	69,965	
給水人口	人	69,559	69,524	35	69,485	
給水普及率	%	99.3	99.3	0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長	km	522.62	522.82	△ 0.20	521.43	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力	日/m ³	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量	日/m ³	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量	m ³	6,815,565	6,747,687	67,878	6,829,300	
1日最大給水量	m ³	20,294	20,773	△ 479	20,358	
1日平均給水量	m ³	18,673	18,487	186	18,710	
1人1日平均給水量	ℓ	268	266	2	269	
年間総有収水量	m ³	6,152,285	6,151,920	365	6,239,060	
有収率	%	90.3	91.2	△ 0.9	91.4	年間総有収水量/年間総給水量
給水件数	家事用	29,882	29,529	353	29,064	
	家事用外	1,752	1,721	31	1,711	
	計	31,634	31,250	384	30,775	
職員数	人	20	20	0	20	
損益勘定所属職員数	人	15	15	0	15	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,591,498,000	1,600,369,223	100.6	8,871,223	1,619,028,576	△ 18,659,353
(1) 給水収益	1,475,238,000	1,488,338,484	100.9	13,100,484	1,476,176,600	12,161,884
(2) 受託事業収益	46,642,000	45,626,961	97.8	△ 1,015,039	55,891,241	△ 10,264,280
(3) その他営業収益	69,618,000	66,403,778	95.4	△ 3,214,222	86,960,735	△ 20,556,957
2. 営業外収益	62,122,000	68,362,817	110.0	6,240,817	68,554,042	△ 191,225
(1) 受取利息及び 配当金	9,000	248,901	2,765.6	239,901	129,036	119,865
(2) 他会計負担金	2,189,000	1,847,000	84.4	△ 342,000	2,816,000	△ 969,000
(3) 長期前受金戻入	58,066,000	63,035,895	108.6	4,969,895	58,924,749	4,111,146
(4) 雑収益	1,858,000	3,231,021	173.9	1,373,021	6,684,257	△ 3,453,236
3. 特別利益	0	0	—	0	53,014	△ 53,014
(1) 過年度損益 修正益	0	0	—	0	53,014	△ 53,014
合計	1,653,620,000	1,668,732,040	100.9	15,112,040	1,687,635,632	△ 18,903,592

(消費税込み)

(収益的支出)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,486,823,896	1,453,624,076	97.8	33,199,820	1,476,865,267	△ 23,241,191
(1) 受水費	746,286,598	746,286,598	100.0	0	744,905,137	1,381,461
(2) 配水及び給水費	108,555,896	97,634,756	89.9	10,921,140	113,164,689	△ 15,529,933
(3) 受託工事費	5,951,000	5,005,000	84.1	946,000	11,924,000	△ 6,919,000
(4) 総係費	180,240,402	164,372,083	91.2	15,868,319	169,463,476	△ 5,091,393
(5) 減価償却費	410,257,000	404,111,155	98.5	6,145,845	402,318,335	1,792,820
(6) 資産減耗費	35,533,000	36,214,484	101.9	△ 681,484	35,089,630	1,124,854
2. 営業外費用	25,811,104	25,811,104	100.0	0	30,289,640	△ 4,478,536
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,873,704	19,873,704	100.0	0	23,990,040	△ 4,116,336
(2) 消費税及び 地方消費税	5,937,400	5,937,400	100.0	0	6,299,600	△ 362,200
3. 特別損失	1,000,000	743,381	74.3	256,619	1,272,507	△ 529,126
(1) 過年度損益 修正損	1,000,000	743,381	74.3	256,619	1,272,507	△ 529,126
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	1,515,635,000	1,480,178,561	97.7	35,456,439	1,508,427,414	△ 28,248,853

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	290,000,000	290,000,000	100.0	0	178,900,000	111,100,000
(1) 企業債	290,000,000	290,000,000	100.0	0	178,900,000	111,100,000
2. 道補助金	0	0	—	0	9,080,000	△ 9,080,000
(1) 道補助金	0	0	—	0	9,080,000	△ 9,080,000
3. 出資金	36,900,000	19,200,000	52.0	△ 17,700,000	13,900,000	5,300,000
(1) 出資金	36,900,000	19,200,000	52.0	△ 17,700,000	13,900,000	5,300,000
合計	326,900,000	309,200,000	94.6	△ 17,700,000	201,880,000	107,320,000

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和4年度				令和3年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	664,516,000	622,782,512	93.7	41,733,488	617,938,267	4,844,245
(1) 水道施設整備費	504,960,091	479,546,193	95.0	25,413,898	468,623,603	10,922,590
(2) メーター設置費	120,141,000	105,611,809	87.9	14,529,191	108,181,264	△ 2,569,455
(3) 固定資産購入費	39,414,909	37,624,510	95.5	1,790,399	41,133,400	△ 3,508,890
2. 企業債償還金	172,572,000	172,571,314	100.0	686	172,628,444	△ 57,130
(1) 企業債償還金	172,572,000	172,571,314	100.0	686	172,628,444	△ 57,130
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	839,088,000	795,353,826	94.8	43,734,174	790,566,711	4,787,115

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,528,773,188	100.0	1,546,610,700	△ 17,837,512
1. 営業収益	1,460,589,552	95.5	1,478,491,116	△ 17,901,564
(1) 給水収益	1,353,091,416	88.5	1,342,035,455	11,055,961
(2) 受託事業収益	41,491,501	2.7	50,810,227	△ 9,318,726
(3) その他営業収益	66,006,635	4.3	85,645,434	△ 19,638,799
2. 営業外収益	68,183,636	4.5	68,070,833	112,803
(1) 受取利息及び配当金	248,901	0.0	129,036	119,865
(2) 他会計負担金	1,847,000	0.1	2,816,000	△ 969,000
(3) 長期前受金戻入	63,035,895	4.2	58,924,749	4,111,146
(4) 雑収益	3,051,840	0.2	6,201,048	△ 3,149,208
3. 特別利益	0	0.0	48,751	△ 48,751
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	48,751	△ 48,751

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,393,936,480	100.0	1,421,240,698	△ 27,304,218
1. 営業費用	1,373,275,683	98.5	1,395,048,213	△ 21,772,530
(1) 受水費	678,442,371	48.7	677,186,499	1,255,872
(2) 配水及び給水費	94,066,342	6.7	108,798,702	△ 14,732,360
(3) 受託工事費	4,550,000	0.3	10,840,000	△ 6,290,000
(4) 総係費	155,891,331	11.2	160,815,047	△ 4,923,716
(5) 減価償却費	404,111,155	29.0	402,318,335	1,792,820
(6) 資産減耗費	36,214,484	2.6	35,089,630	1,124,854
2. 営業外費用	19,917,416	1.4	24,919,978	△ 5,002,562
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,873,704	1.4	23,990,040	△ 4,116,336
(2) 雑支出	43,712	0.0	929,938	△ 886,226
3. 特別損失	743,381	0.1	1,272,507	△ 529,126
(1) 過年度損益修正損	743,381	0.1	1,272,507	△ 529,126
当年度純利益 (A) - (B)	134,836,708	-	125,370,002	9,466,706
その他未処分利益剰余金変動額	125,370,002	-	168,573,952	△ 43,203,950
当年度未処分利益剰余金	260,206,710	-	293,943,954	△ 33,737,244

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
資産合計	9,961,854,687	100.0	9,799,931,656	161,923,031
1. 固定資産	8,911,613,214	89.5	8,777,256,810	134,356,404
(1) 有形固定資産	8,863,074,969	89.0	8,717,800,559	145,274,410
イ 土地	145,132,556	1.5	145,132,556	0
ロ 建物	283,444,122	2.9	291,674,524	△ 8,230,402
ハ 構築物	7,773,538,095	78.0	7,629,942,841	143,595,254
ニ 機械及び装置	171,325,649	1.7	186,750,301	△ 15,424,652
ホ 車両運搬具	25,544,863	0.3	488,730	25,056,133
ヘ 工具器具及び備品	23,690,491	0.2	18,934,644	4,755,847
ト メーター	440,399,193	4.4	444,876,963	△ 4,477,770
(2) 無形固定資産	48,538,245	0.5	59,456,251	△ 10,918,006
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	1,936,038	0
ロ 施設利用権	19,306,127	0.2	19,645,883	△ 339,756
ハ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ニ ソフトウェア	27,275,480	0.3	37,853,730	△ 10,578,250
ホ その他仮勘定	0	0.0	0	0
2. 流動資産	1,050,241,473	10.5	1,022,674,846	27,566,627
(1) 現金預金	929,172,056	9.3	889,998,941	39,173,115
(2) 未収金	111,624,558	1.1	123,282,991	△ 11,658,433
(3) 貯蔵品	8,444,859	0.1	8,392,914	51,945
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度比較増減
負債・資本合計	9,961,854,687	100.0	9,799,931,656	161,923,031
1. 固定負債	1,783,614,282	17.9	1,633,316,755	150,297,527
(1) 企業債	1,655,723,302	16.6	1,525,425,775	130,297,527
(2) 修繕引当金	63,910,980	0.6	63,910,980	0
(3) 特別修繕引当金	63,980,000	0.7	43,980,000	20,000,000
2. 流動負債	404,577,183	4.1	484,904,392	△ 80,327,209
(1) 企業債	159,702,473	1.6	172,571,314	△ 12,868,841
(2) 未払金	117,714,808	1.2	138,128,494	△ 20,413,686
(3) 未払費用	1,094,032	0.0	1,195,814	△ 101,782
(4) 前受金	478,119	0.0	94,238	383,881
(5) 引当金	7,874,570	0.1	8,550,085	△ 675,515
(6) 預り金	117,713,181	1.2	164,364,447	△ 46,651,266
3. 繰延収益	1,188,564,949	11.9	1,250,648,944	△ 62,083,995
(1) 長期前受金	2,731,365,982	27.4	2,746,107,792	△ 14,741,810
イ 受贈財産評価額	1,547,360,888	15.5	1,546,408,988	951,900
ロ 補助金	112,056,515	1.1	119,266,670	△ 7,210,155
ハ 工事負担金	1,071,948,579	10.8	1,080,432,134	△ 8,483,555
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,542,801,033	△ 15.5	△ 1,495,458,848	△ 47,342,185
4. 資本金	5,706,334,483	57.3	5,518,560,531	187,773,952
(1) 資本金	5,706,334,483	57.3	5,518,560,531	187,773,952
5. 剰余金	878,763,790	8.8	912,501,034	△ 33,737,244
(1) 資本剰余金	618,557,080	6.2	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.6	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.4	435,652,539	0
(2) 利益剰余金	260,206,710	2.6	293,943,954	△ 33,737,244
イ 当年度未処分利益剰余金	260,206,710	2.6	293,943,954	△ 33,737,244

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度				過 年 度				次年度繰越額 (A+B) (注)		
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率		不納欠損額	次年度繰越額 (B)
水道料金	1,488,338,484	1,459,130,638	98.0	0	29,207,846	32,281,406	27,236,452	84.4	925,216	4,119,738	33,327,584
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受託事業収益	5,297,070	5,255,250	99.2	0	41,820	48,452	48,452	100.0	0	0	41,820
その他受託事業収益	40,329,891	0	0.0	0	40,329,891	43,322,589	43,322,589	100.0	0	0	40,329,891
手数料	21,449,668	21,009,868	97.9	0	439,800	0	0	0.0	0	0	439,800
下水道事務負担金	13,898,107	0	0.0	0	13,898,107	10,400	10,400	100.0	0	0	13,898,107
その他営業収益	31,119,271	6,547,000	21.0	0	24,572,271	0	0	0.0	0	0	24,572,271
預金利息	248,901	248,901	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	1,847,000	1,847,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
雑収益	3,152,833	3,152,833	100.0	0	0	24,299,482	24,299,482	100.0	0	0	0
建設改良等企業債	290,000,000	290,000,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	19,200,000	19,200,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
道補助金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	1,914,881,225	1,806,391,490	94.3	0	108,489,735	99,962,329	94,917,375	95.0	925,216	4,119,738	112,609,473

(消費税込み)

(注) 水道料金次年度繰越額には破産更生債権等の520,695円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正損149,230円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	摘要
1. 給水区域面積	k m ²	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人/k m ²	827.59	827.17	826.71	
3. 自己資本構成比率	%	78.03	78.39	78.43	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
4. 普及率	%	99.27	99.27	99.27	(現在給水人口) / (行政区域内人口)
5. 1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円	4,120	4,120	4,120	
6. 経常収支比率	%	109.73	108.92	112.11	(経常収益) / (経常費用)
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
8. 流動比率	%	259.59	210.90	216.47	(流動資産) / (流動負債)
9. 企業債残高対給水収益比率	%	134.17	126.52	124.11	(企業債現在高) / (給水収益)
10. 料金回収率	%	102.07	99.40	103.17	(給水収益) / (費用合計—長期前受金戻入)
11. 給水原価	円	215.47	219.48	211.77	(費用合計—長期前受金戻入) / (年間総有収水量)
12. 施設利用率	%	72.26	71.74	72.41	(年間総配水量/日数) / (配水能力)
13. 有形固定資産減価償却率	%	43.92	43.25	42.51	(減価償却累計額) / (償却資産)
14. 管路経年化率	%	10.82	12.11	12.07	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)
15. 管路更新率	%	1.7	1.26	1.54	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)

経営分析表の解説（水道事業）

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。